



2026年5月13日

各 位

会社名 株式会社あいちフィナンシャルグループ
代表者名 代表取締役社長執行役員 伊藤 行記
(コード番号:7389 東証プライム・名証プレミア)

会社名 株式会社三十三フィナンシャルグループ
代表者名 代表取締役社長 道廣 剛太郎
(コード番号:7322 東証プライム・名証プレミア)

株式会社あいちフィナンシャルグループと株式会社三十三フィナンシャルグループの
経営統合に関する基本合意について

株式会社あいちフィナンシャルグループ（代表取締役社長執行役員 伊藤 行記、以下「あいちフィナンシャルグループ」といいます。）と株式会社三十三フィナンシャルグループ（代表取締役社長 道廣 剛太郎、以下「三十三フィナンシャルグループ」といい、あいちフィナンシャルグループと三十三フィナンシャルグループを総称して、以下「両社」といいます。）は、本日開催した両社の取締役会において、下記のとおり、両社間の合併（以下「本合併」といいます。）による経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に向け協議・検討を進めていくことについて合意することを決議し、両社間で本経営統合に関する基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本経営統合の経緯

あいちフィナンシャルグループ及び三十三フィナンシャルグループは、それぞれ愛知県、三重県に本店を置く地域金融グループとして、地域から信頼される金融グループを目指し金融仲介機能を発揮してまいりました。

愛知県と三重県は、ともに製造業が盛んな「ものづくり県」であり、両県を含む東海地域はものづくりの中核を担う産業集積地として、日本のものづくり産業を牽引する役割を果たしております。また、東海環状自動車道の開通やリニア中央新幹線の品川一名古屋間の開業など日本のものづくりを支える東海地域の交通インフラ網が整備されることにより、さらなる経済効果も期待され、成長ポテンシャルの高い地域となっております。

一方、地域の人口減少・少子高齢化の進展に伴う経済活動や労働市場への影響、「金利ある世界」への移行やIT・デジタル技術の進展による異業種を含めた競争環境の激化など、地域金融機関を取り巻く経営環境は大きく変化しており、こうした環境変化への機動的な対応がこれまで以上に求められております。

このような経営環境のもと、両社の強みや経営資源を相互に活用し、成長ポテンシャルの高い東海地域において競争力を高めることが、将来にわたって地域の発展や企業価値の向上に資すると判断し、相互信頼及び対等の精神に則り、本経営統合の実現に向けて協議・検討を進めていくことを基本合意いたしました。

2. 本経営統合の目的と基本方針

両社は、以下の基本方針に従い、本経営統合の相乗効果を発揮することにより、愛知県、三重県及び近接地域におけるプレゼンスをこれまで以上に高め、地域経済・社会の持続的発展に貢献するとともに、企業価値の向上を目指してまいります。

(統合の基本方針)

- (1) 両社の強みを相互に最大限活用することで、多様化・高度化するお客さまの経営課題やニーズに対して質の高い金融・非金融サービスを提供し、お客さま、地域とともに成長する、持続可能なビジネスモデルへと進化させてまいります。
- (2) 多様な人材が活躍できる機会の拡大を図ることで、従業員一人ひとりがその価値を最大限に発揮できるようにするとともに、全従業員の働きがい（エンゲージメント）の向上を実現いたします。
- (3) 両社が保有する経営資源の最適な活用によりさらなる効率化・合理化を図ることで、健全な経営基盤を構築し、企業価値の向上を図ってまいります。

3. 本経営統合により見込まれる相乗効果

両社は、本経営統合の目的を早期に達成し地域経済・社会の持続的発展への貢献と企業価値の向上を図るため、以下の相乗効果を見据えた具体的施策を検討してまいります。

(1) 質の高い金融・非金融サービスの提供

- ・高度なファイナンススキルやグループ会社機能を相互に活用し、グループ一丸となって、質の高い多様なソリューションを提供し続けてまいります。
- ・両社がこれまで培ってきた顧客基盤や情報、ネットワークを活かし、事業承継やビジネスマッチングなどの本業支援を一層強化するとともに、ものづくり企業支援で得た課題解決の知見を活かし、お客さまの経営課題やニーズにきめ細かく対応してまいります。

(2) 経営資源の最適な活用

- ・両社の間接部門の一体的な運営や共同店舗による店舗ネットワークの最適化などを通じて、さらなる経営の効率化を図るとともに、創出された経営資源を成長分野へ投入し生産性の向上を図ってまいります。

(3) 規模のメリットを活かした積極的な投資

- ・本経営統合によるスケールメリットを活かし、IT・DX投資といったデジタル戦略や新たな事業領域への参入などを通じて、競争力の強化やお客さまの利便性向上を図ってまいります。

4. 本経営統合の方法

両社は、両社の株主総会決議による承認及び本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許認可等を得ることを前提として、2027年4月1日を目処に吸収合併方式による経営統合を実施するべく、本経営統合に向けて、協議・検討を進めてまいります。

5. 統合持株会社の概要

統合持株会社の商号や本店所在地、代表者及び役員の構成、組織等につきましては、今後、本経営統合に関する最終契約（以下「本最終契約」といいます。）締結までに両社で協議の上決定いたします。

6. 合併比率

本合併における合併比率は、今後実施するデュー・ディリジェンスの結果及び第三者算定機関による株式価値算定の結果等、諸要素を踏まえて、両社で誠実に協議の上、本最終契約締結までに決定いたします。

7. 統合準備委員会の設置

両社は、「統合準備委員会」を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

8. 今後のスケジュール

2026年5月13日	(本日)	本基本合意書締結
2026年9月	(予定)	本最終契約締結 本合併に関する吸収合併契約締結
2026年12月	(予定)	両社臨時株主総会決議日
2027年4月1日	(予定)	本合併の効力発生日

(注) 上記は現時点における予定であり、両社の今後の協議等によって変更になる場合がございます。また、本経営統合の実行にあたっては、必要となる関係当局の許認可等が得られることを前提としていますが、当該許認可等の取得状況等によって、本経営統合の日程が遅延する事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

9. 両社の概要

(1) 会社概要（2025年12月末時点）

商号	株式会社あいちフィナンシャルグループ	株式会社三十三フィナンシャルグループ
本店所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号	三重県松阪市京町510番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 伊藤 行記	代表取締役社長 道廣 剛太郎
事業内容	銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の業務、並びに銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務	銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の業務
資本金	200億円	100億円

設立年月日	2022年10月3日	2018年4月2日
発行済株式総数	普通株式 49,124,671株	普通株式 26,167,585株
決算期	3月31日	3月31日
総資産(連結)	7兆487億円	4兆5,721億円
預金等残高(単体)	6兆149億円(あいち銀行単体)	3兆9,949億円(三十三銀行単体)
貸出金残高(単体)	5兆118億円(あいち銀行単体)	3兆1,396億円(三十三銀行単体)
従業員数(連結)(2025年9月末時点)	2,647人	2,376人
店舗数(2025年9月末時点)	190店舗	172店舗
大株主及び持株比率(2025年9月末時点)	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) 9.23% ミソノサービス株式会社 7.18% GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 4.93% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 4.01% あいちフィナンシャルグループ従業員持株会 2.34% 日本生命保険相互会社 1.89% 東邦瓦斯株式会社 1.87% 住友生命保険相互会社 1.44% アーク証券株式会社 1.25% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 1.20%	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) 9.79% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 4.57% 三十三フィナンシャルグループ職員持株会 4.09% 銀泉株式会社 4.06% 株式会社三井住友銀行 2.96% 三井住友カード株式会社 2.56% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) 1.25% JP MORGAN CHASE BANK 385781(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) 1.24% モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社 1.05% SMBC日興証券株式会社 1.01%

(注) あいちフィナンシャルグループ、三十三フィナンシャルグループの店舗数はそれぞれあいち銀行、三十三銀行の店舗数を記載しています。

(2) 直近3年間の業績概要

(単位:百万円。特記しているものを除く。)

決算期	株式会社あいちフィナンシャルグループ			株式会社三十三フィナンシャルグループ		
	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
連結純資産	323,476	379,531	353,810	195,019	213,145	206,011
連結総資産	6,786,007	6,831,438	6,799,701	4,285,761	4,434,950	4,510,814
1株当たり連結純資産 (円)	6,507.51	7,736.85	7,197.89	7,486.03	8,194.14	7,914.29
連結経常収益	72,861	88,687	101,036	65,901	67,848	74,913
連結経常利益	5,237	12,584	10,282	8,737	9,755	11,751
親会社株主に 帰属する当期 純利益	81,806	8,295	9,097	6,332	6,904	8,653
1株当たり連結 当期純利益 (円)	1,930.50	169.40	185.43	238.41	265.48	332.53
1株当たり配 当金(円)	50.00	100.00	110.00	72.00	80.00	100.00

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社あいちフィナンシャルグループ グループ経営企画部 TEL 052-262-6512

株式会社三十三フィナンシャルグループ 経営企画部 TEL 059-357-3355

経営統合に関する基本合意について

2026年5月13日



目次

1. 経営統合の経緯	2
2. 経営統合の目的と基本方針	3
3. 新金融グループの概要	4
4. 経営統合により見込まれる相乗効果	6
5. 経営統合の方法	8
6. 経営統合のスケジュール	9



1. 経営統合の経緯

経営環境

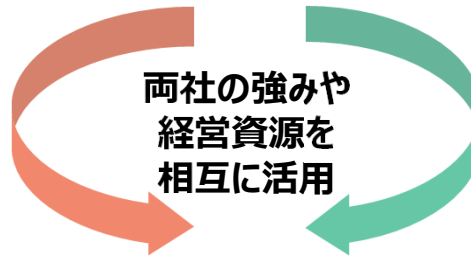
- 地域の人口減少・少子高齢化の進展に伴う経済活動や労働市場への影響
- 「金利ある世界」への移行
- IT・デジタル技術の進展による異業種を含めた競争環境の激化

**成長ポテンシャルの高い東海地域において競争力を高めることが、
将来にわたって地域の発展や企業価値の向上に資すると判断**

両社の経営理念・パーパス



- 金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します。



- 地域のお客さまから愛され信頼される金融グループとして、地域とともに成長し、活力あふれる未来の創造に貢献します。

相互信頼及び対等の精神に則り、本経営統合の実現に向けて協議・検討を進めていく基本合意書を締結

2. 経営統合の目的と基本方針

目的

経営統合の相乗効果を発揮することにより、愛知県、三重県及び近接地域におけるプレゼンスをこれまで以上に高め、地域経済・社会の持続的発展に貢献するとともに、企業価値の向上を目指してまいります。

基本方針

- 両社の強みを相互に最大限活用することで、多様化・高度化するお客さまの経営課題やニーズに対して質の高い金融・非金融サービスを提供し、お客さま、地域とともに成長する、持続可能なビジネスモデルへと進化させる
- 多様な人材が活躍できる機会の拡大を図ることで、従業員一人ひとりがその価値を最大限に発揮できるようにするとともに、全従業員の働きがい（エンゲージメント）の向上を実現する
- 両社が保有する経営資源の最適な活用によりさらなる効率化・合理化を図ることで、健全な経営基盤を構築し、企業価値の向上を図る

3. 新金融グループの概要

	あいちFG	三十三FG
本店所在地	愛知県名古屋市	三重県松阪市
設立 (FG)	2022年	2018年
総資産 (連結)	7兆487億円	4兆5,721億円
預金等残高 (銀行単体)	6兆149億円	3兆9,949億円
貸出金残高 (銀行単体)	5兆118億円	3兆1,396億円
当期純利益 (連結)	182億円	96億円
時価総額※1	3,351億円	1,497億円
従業員数 (連結) ※2	2,647人	2,376人
店舗数 (銀行) ※2	190店舗	172店舗
グループ会社※1	銀行、リース、カード、 信用保証、ファンド運 営、コンサルティング、 ソフトウェア開発 など	銀行、リース、カード、 信用保証、コンサル ティング・調査、システ ム、地域商社 など

統合持株会社 (単純合算)	
総資産 (連結)	11兆6,209億円
預金等残高 (銀行単体)	10兆98億円
貸出金残高 (銀行単体)	8兆1,514億円
当期純利益 (連結)	278億円
時価総額※1	4,848億円
従業員数 (連結) ※2	5,023人
店舗数 (銀行) ※2	362店舗

※ 注記がない項目における数値はいずれも2025年12月31日現在

※1 2026年3月31日現在

時価総額：自己株式 (2025年12月31日時点の株数に対し、株式分割の影響を勘案) を除いて算出

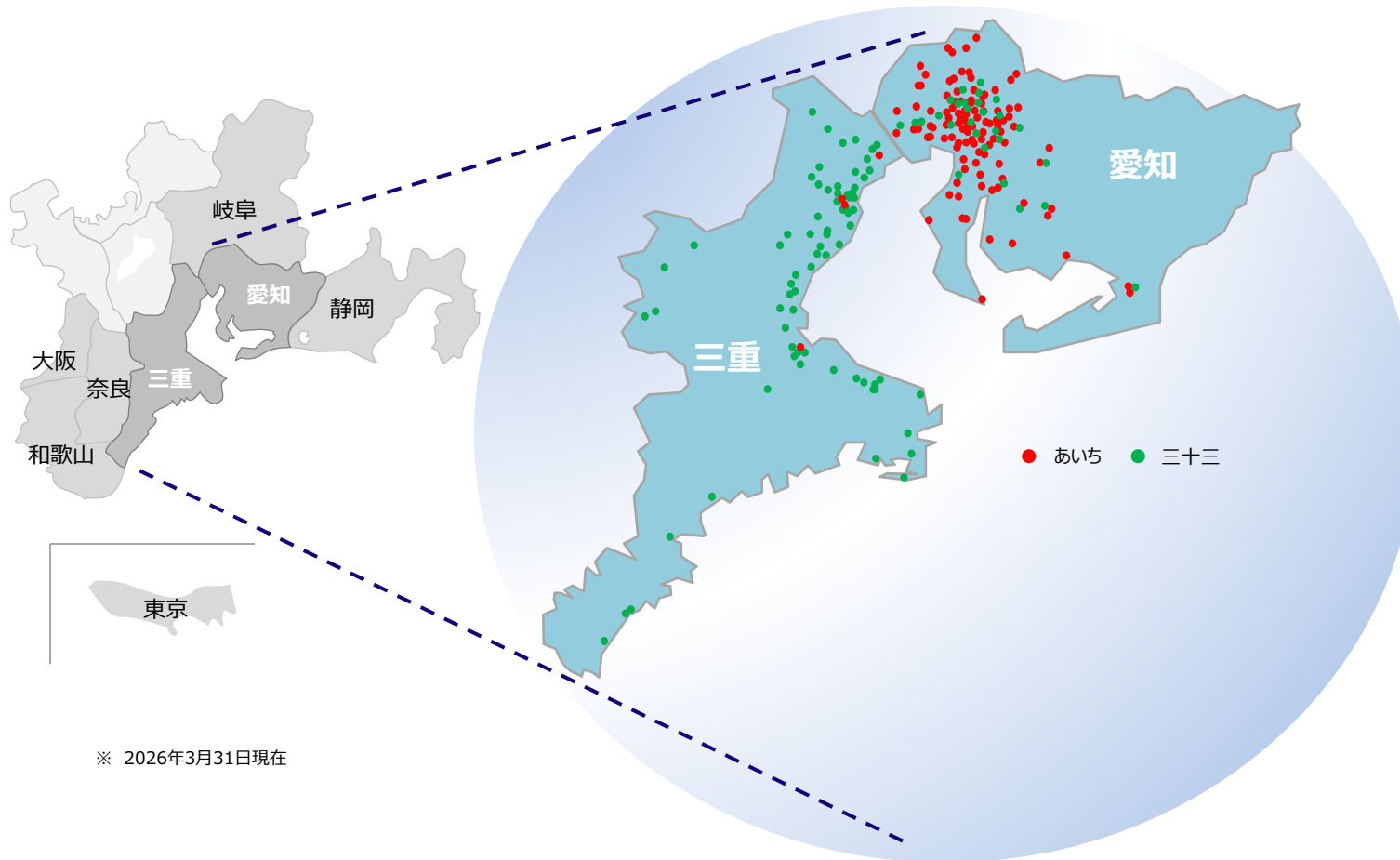
※2 2025年9月30日現在

3. 新金融グループの概要

- 本経営統合により、愛知県、三重県を中心にグループ拠点網が拡大し、1都1府6県にわたる広域な拠点網を実現。
- あいち銀行・三十三銀行のブランド及び拠点網は維持した上で、拠点の有効活用を図り営業効率を高めてまいります。

愛知・三重エリアの拠点

両FGの拠点数

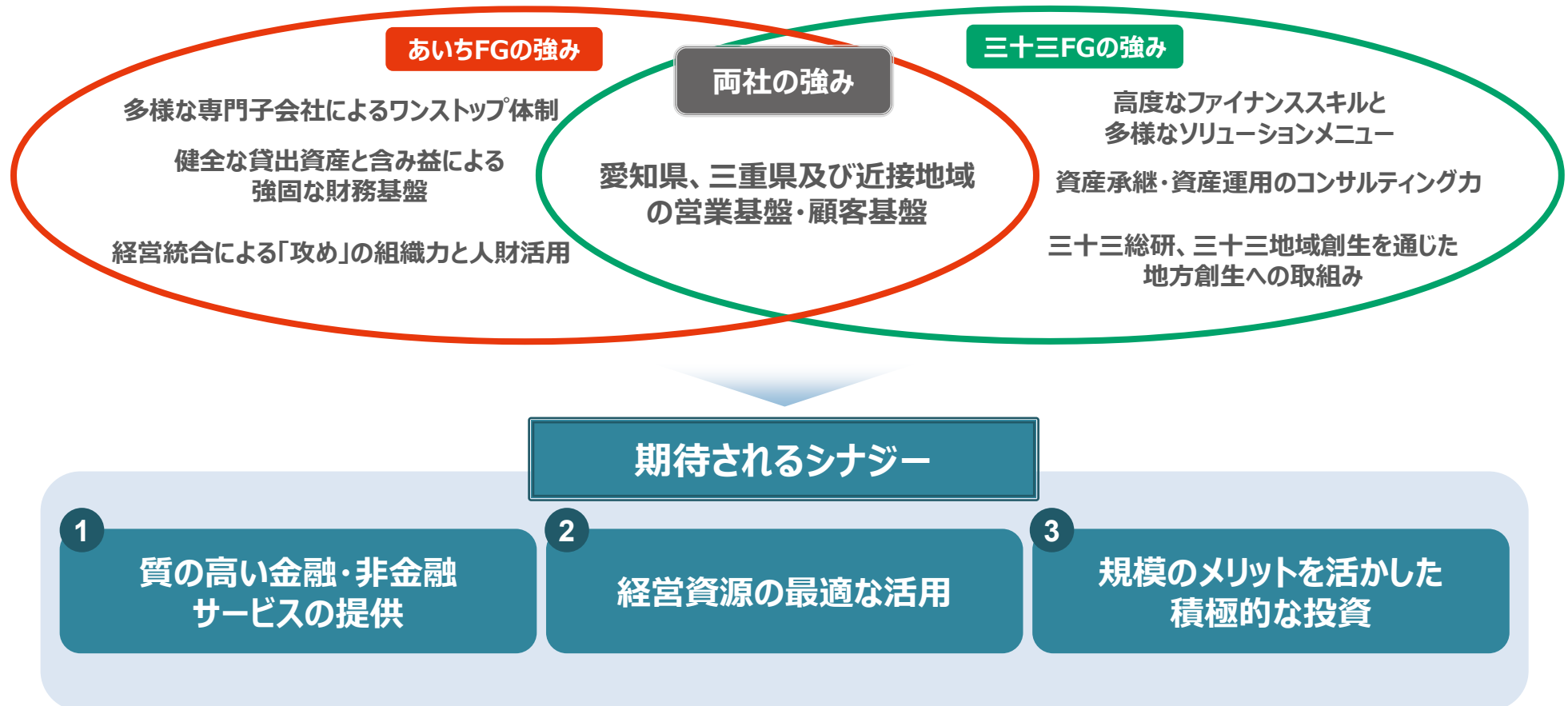


	あいち	三十三	合計
愛知県	124	28	152
内 名古屋市	65	18	83
三重県	5	71	76
岐阜県	3	1	4
静岡県	2	0	2
大阪府	1	4	5
和歌山県	0	4	4
奈良県	0	2	2
東京都	1	1	2
合計	136	111	247

※ 2026年3月31日現在

4. 経営統合により見込まれる相乗効果

- 両社の強みや経営資源を相互に活用することで、「質の高い金融・非金融サービスの提供」、「経営資源の最適な活用」、「規模のメリットを活かした積極的な投資」といったシナジーを生み出し、地域経済・社会の持続的発展への貢献と企業価値の向上を図ってまいります。



4. 経営統合により見込まれる相乗効果

1

質の高い金融・非金融サービスの提供

- 三十三FGが保有する高度なファイナンススキルと多様なソリューションメニューをあいちFGが培ってきた愛知県内の強固な顧客基盤に展開することによる収益機会の拡大並びに愛知県内におけるプレゼンスの向上
- リース業務、コンサルティング業務、カード業務等に関わる各種専門ノウハウを融合させ、お客さまの各種ニーズに的確に対応
- 両社の顧客基盤・情報・ネットワークやグループ会社機能の相互活用を通じて、創業支援をはじめ、販路開拓や本業支援などシームレスなサポートを実施することによる地域金融力の強化

2

経営資源の最適な活用

- 間接部門の一体的な運営などのコストコントロールと業務効率化を通じて創出した経営資源を成長分野へ適切に再配分することで、PBR1倍超の実現に向けた企業価値の向上
- 統合後も各銀行の名称を維持する2ブランド体制（あいち銀行、三十三銀行）のもと、共同店舗の活用の検討など店舗ネットワークの最適化による経営の効率化

3

規模のメリットを活かした積極的な投資

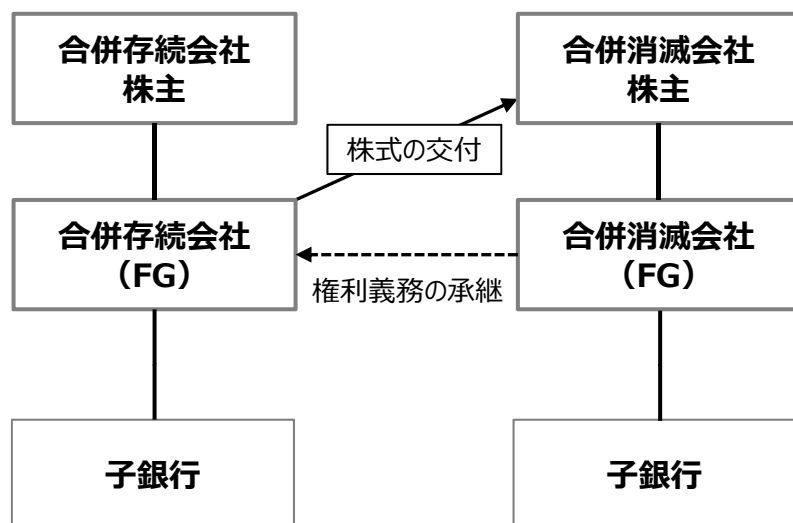
- 業務効率化と顧客利便性向上に資するIT・DX投資
- 地域の課題解決支援や新たな収益源となる事業領域への参入

5. 経営統合の方法

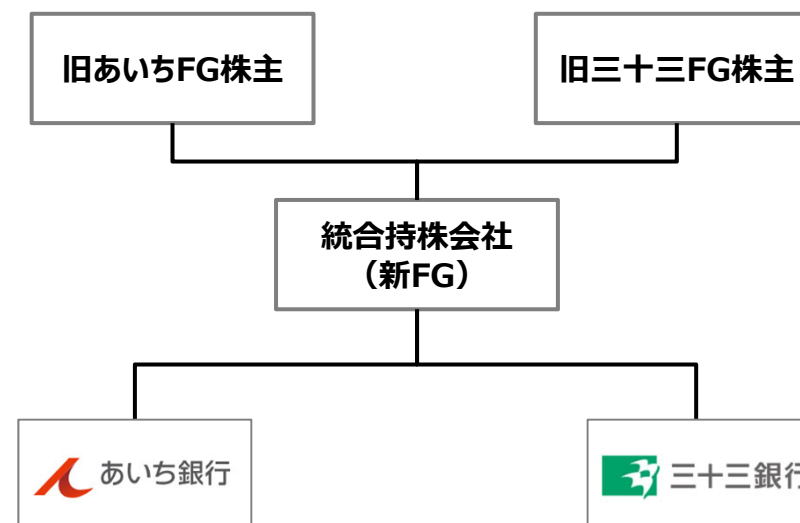
- 銀行持株会社同士を吸収合併させることにより、経営統合を実施することを予定しております。
- 詳細は両社にて協議・検討の上、決定いたします。

経営統合の方法

※ 合併存続会社・合併消滅会社は未定



経営統合後



6. 経営統合のスケジュール

- 下記は現時点における予定であり、両社の今後の協議等によって変更になる場合がございます。
- また、本経営統合の実行にあたっては、必要となる関係当局の許認可等が得られることを前提としていますが、当該許認可等の取得状況等によって、本経営統合の日程が遅延する事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

予定日	概要
2026年5月13日 (本日)	本経営統合に関する基本合意書締結
2026年9月 (予定)	本経営統合に関する最終契約締結 合併に関する吸収合併契約締結
2026年12月 (予定)	両社臨時株主総会決議日
2027年4月1日 (予定)	合併の効力発生日